川内原子力発電所対策調査特別委員会記録

○開催日時

平成26年8月6日 午前9時59分～午後1時57分

○開催場所

第3委員会室

○出席委員（9人）

委員長	橋口博文	委員	川添公貴
副委員長	成川幸太郎	委員	福元光一
委員	上野一誠	委員	帯田裕達
委員	井上勝博	委員	森満晃
委員	佃昌樹		

○欠席委員（1人）

委員 中島由美子

○議長（地方自治法第105条による出席）

議長 瀬尾和敬

○その他の議員

議員	江口是彦	議員	徳永武次
議員	川畑善照	議員	持原秀行
議員	杉菌道朗	議員	谷津由尚
議員	福田俊一郎	議員	下園政喜
議員	新原春二		

○説明のための出席者

危機管理監	新屋義文		
防災安全課長	角島栄	市民福祉部長	春田修一
課長代理	寺田和一	市民健康課長	宍野克己

○事務局職員

事務局長	田上正洋	主幹兼議事グループ長	瀬戸口健一
課長代理	南輝雄		

○審査事件等

(平成25年受理分)

- ・ 陳情第6号 川内原発再稼働反対を求める陳情
- ・ 陳情第7号 すべての原発から直ちに撤退することを決断し、川内原発1・2号機など原発の再稼働を行わないよう求める意見書を政府に提出することを求める陳情書
- ・ 陳情第8号 川内原発3号機増設計画の白紙撤回を求める陳情
- ・ 陳情第9号 川内原発1号機・2号機の再稼働に反対し、廃炉を求める陳情書
- ・ 陳情第10号 川内原発3号機増設白紙撤回を求める陳情書
- ・ 陳情第11号 原子力発電推進から脱却し、原子力に依存しない自然エネルギー政策に転換を求める陳情書
- ・ 陳情第12号 川内原子力発電所再稼働反対に関する陳情
- ・ 陳情第13号 川内原子力発電所再稼働反対に関する陳情
- ・ 陳情第14号 川内原発の拙速な再稼働に反対する意見書の提出を求める陳情
- ・ 陳情第15号 川内原発の拙速な再稼働に反対する意見書の提出を求める陳情

(平成26年受理分)

- ・ 陳情第2号 川内原子力発電所1・2号機の日も早い再稼働を求める陳情

- 1 SPEEDIの拡散予測について
 - 2 避難経路・避難施設等について
 - 3 安定ヨウ素剤の配布について
-

△開 会

○委員長（橋口博文）ただいまから川内原子力発電所対策調査特別委員会を開会いたします。

本日の委員会は、お手元に配付しております審査日程により審査を進めたいと思いますが、御異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（橋口博文）御異議ありませんので、お手元に配付しております審査日程により、審査を進めます。

ここで、傍聴の取り扱いについて申し上げます。現在、7名から傍聴の申し出がありますので、これを許可します。なお、会議の途中で、追加の申し出がある場合にも、委員長において随時許可いたします。

ここで、お知らせします。

適合性審査については、現在、審査書案のパブリックコメントが行われていますが、審査書案をお手元に配付しておりますので、参考としてくださるようお願いいたします。

△平成25年陳情第6号—陳情第15号、
平成26年陳情第2号

○委員長（橋口博文）それでは、平成25年受理分の陳情第6号から陳情第15号まで、及び平成26年受理分の陳情第2号の陳情11件を一括議題といたします。

△SPEEDIの拡散予測について

○委員長（橋口博文）それでは、SPEEDIの拡散予測についてに入ります。

本件については、前回の委員会において御意見があったものです。ついては、当局に説明を求めます。

○防災安全課長（角島 栄）それでは、資料に沿って説明させていただきます。

委員会資料の1ページをお開きください。

資料1、SPEEDIの拡散予測についてでございますが、この資料1につきましては、6月3日の委員会で審議されました環境総合研究所の原子力発電所事故時想定シミュレーションシステムとSPEEDIとを比較したものでございます。

そこで、まず初めに両システムについて説明をさせていただきます。

まず、環境総合研究所のシステムにつきまして

は、全国15原子力発電所について、事故の大きさや風向きなどの条件別に予想される事態を約6,000件データベース化し、事故時の気象条件などを入力することで拡散状況を表示するパソコン用シミュレーションシステムでございます。

次に、SPEEDIのシステムにつきましては、ネットワークで結ばれており、全国の関係道府県からの気象観測データとモニタリングポストからの気象・放射線データ及び日本気象協会から、気象状況等の情報を常時収集し、事故発生時は、それらのデータ及び放出源情報をもとに予測計算を行うネットワークシステムでございます。

それでは、両システムの比較を資料1に基づいて説明いたします。

まず初めに、1、予測時使用データにつきまして、これにつきましては表のとおりでございます。両システムとも、放出源情報、気象条件、地形データをもとに迅速に予測する点では、同じシステムでございます。

なお、5月28日付の南日本新聞に原子力規制委員会が2012年に公表しました拡散予測については、平地の想定であったのに対し、環境総合研究所のシステムは地形を考慮したのが特徴であると掲載されておりましたが、この記事で比較されました拡散予測については、一度発表され、風向きのデータ解釈の誤りにより、180度回転させた試算結果となったことを記憶されている方もいらっしゃると思います。この地形を考慮されていないシステムの目的は、地域防災計画を策定するに当たりまして、防災対策を重点的に充実すべき地域の決定の参考目安とすべき情報を得るためのもので、気象パターンや風向きなどのデータから放射性物質の拡散の傾向を計算するもので、放射線被曝や拡散を評価する際に使用するMACCS2を利用したもので、SPEEDIとは、別のシステムでございました。

次に、2のデータ取得方法及び3、事故発生時対応速度、4、データ精度について、御説明いたします。

環境総合研究所のシステムは、DVDによるソフトであり、入力情報源を収集し入力し、パソコンで拡散状況を確認できます。その際、手入力となりますので、誤入力の可能性も出てまいります。

また、SPEEDIにつきましては、ネットワークで結ばれており、先ほど申しましたように、

全国の関係道府県からの気象観測データとモニタリングポストからの気象・放射線データ及び日本気象協会からの気象状況等の情報を常時収集し、リアルタイムのデータを使用する予測システムでございます。

5のその他につきまして、環境総合研究所のシステムにつきましては、パソコン上で動作するため、手軽にシミュレーションが可能でございます。

また、SPEEDIのシステムは、急激な気象変化への対応が可能でございます。また、高度化SPEEDIへの移行により、拡散予測、線量予測が精密化されてきているところでございます。

なお、避難につきましては、SPEEDIのデータを参考に実測による空間放射線量率の値により、避難実施区域の指定を行い、避難の指示・避難経路・避難先等を住民に周知しながら、避難の指示を行うなど、早目早目の対応をしていくこととしております。

以上で、SPEEDIの拡散予測についての説明を終わります。よろしく御審議方お願いいたします。

○委員長（橋口博文） ただいま当局の説明がありました。これより質疑に入ります。御質疑願います。

○委員（井上勝博） SPEEDIではないものが――原子力規制委員会は、使って発表したものが、地形を考慮してなかったということで、SPEEDI自体は、地形を考慮してるんだというお話でした。

それで、ただ、実際にSPEEDIと環境総合研究所が出したシミュレーション結果を比較するというふうにして、SPEEDIがいかに精密なものなのかということシミュレーションでもってわかりやすく解説していただくほうが私はいいと思うんです。

ただ、SPEEDIの場合、確かに精密性とか、それから気象条件にも対応できるとかいうふうに言ってるんだけど、直ちに手に入るものじゃないんじゃないかと、だから出ないんじゃないかと。けさ、私は県議会議員が買った、環境総合研究所のソフトがありまして。県議会議員が持っているものなんです。それで、お願いして、けさ、北風と北西との風が2メートルの場合のシミュレーションができたわけです。すぐできるんです。

だけど、SPEEDIは、直ちにできないわけ

ですよ。その辺はどうなってるんですか、直ちにできるものなんですか、頼めばすぐシミュレーションしてもらえるものなんですか。

○防災安全課長（角島 栄） 先ほども説明しましたように、環境総合研究所のシステムにつきましては、そういう気象情報、そういうデータを、まず取得してから入力して。手軽にできるというのは、今、委員も言われましたように、すぐ入力することで、すぐ確認はできるというものでございます。SPEEDIにつきましてはリアルタイムで入ってくるということで、その気象状況というのは常時変わっていくということで、SPEEDIのほうがより正確というか、よりそのときのデータができるということで私どもは認識しているところでございます。

以上です。

○委員（井上勝博） 以前もSPEEDIを使って、チェルノブイリ級の事故が起きたときのシミュレーションを示してくれということで、もう何年も前の話ですけど、3号機増設の話の議論してる最中のことでしたけれども。そのときは、なかなか出てこなかったですよ。ちょっと記憶してないんですけども、1カ月以上かかったような気がいたします。

それで、チェルノブイリ級の事故が起こったとしても、大したことありませんというシミュレーション結果だったんです。余りにもちょっと極論なのでびっくりして、チェルノブイリ級が起こって大した被害がないというシミュレーションというのは、一体SPEEDIって何なんだろうというふうに思った記憶があるんです。

だから、実際SPEEDIのシミュレーション、そして同じ入力をした環境総合研究所のシミュレーション、これは環境総合研究所に頼めば有料かもしれませんが、つくってくれると思うんです。

だから、そういったことをちゃんと比較して、そのSPEEDIがどういうふうな活用をすればいいのかということなどを考える必要があるんじゃないかなというふうに思うんですが、その辺のお考えはどうでしょうか。

○危機管理監（新屋義文） まず、課長のほうでも最後に説明しましたとおり、避難については、実測に基づいて避難をするべき地域、そして避難先、避難経路等を決定をして、避難を実施してい

くということで御説明したと思います。

このSPEEDIについては、その前段階になります、例えばどこを測定すべきとか、どこにそういう予測する、実際に事故が起きたときに、いかに活用していくかというのが問題で私はあると思います。事前にシミュレーションをして、こういう風だから、こういうふうな形で避難をすべきという部分の実際に災害が発生したときに、そういう決定がされるかということではなくて、実際に災害が発生した場合には、今の計画では実測をして避難することになりますので、その実測の前段階の測定すべき範囲をどうするか、避難先をどうするかという参考にするためのデータでありますので、そこについてSPEEDIについての活用というのが出てくるというふうに今認識をしてるところでございます。

です。例えば事前にどういうシミュレーションがあって、避難はどうするんだというのもの、多少事前の対策とはなりますけども、実際風向きというのは、その発災当時の風向きになりますので、それに基づいた対策をとっていくというのが災害対策であろうと考えております。

以上です。

○委員（井上勝博） なかなか市民からは理解できないお話なんです。やっぱり専門家によると、SPEEDIというのは物すごいデータを出す機械であるわけで、一般の人がそれを見てもわからないんじゃないかというふうに指摘している人もいます。私は、だから事前にSPEEDIで、同じように福島第一原子力発電所の事故が起こった場合に風向きによってどういうふうになるのか、またSPEEDIの機能としてあるのかどうかわかりませんが、例えば1週間たったとき、1カ月たったとき、1年たったとき、一体どういうふうに蓄積量が変わっていくのかとか。そういうことを事前に出して、あくまでもこういう条件のもとですよということやらなきゃいけないんじゃないかと。そういうふうにしないと、避難所って、本当に安全なのかという疑問が残ってるわけです。避難所は本当に安全なのかと。鹿児島市にこの間も宝山ホール行ったりしましたけれども、宝山ホールの避難所は大丈夫なのかと、金峰の文化ホールは大丈夫なのかという心配というのはあるわけです。距離は、確かに30キロを越えてる、だけど、例えば環境総合研究所のこのシミュレ-

ーションを見ると、30キロを越えたところまで、1時間に50マイクロシーベルトの区域が広がるわけなんです。

だから、これでは、こういうのが発表されているわけです。新聞にも報道されたわけじゃないですか、そうすると、避難所は本当に大丈夫なんだろうという疑問はいつまでも残るわけです。SPEEDIがどういうふうな解析になるのかということを示した上で、そして市民には、より精密にやったところを心配ありませんというお話をされるのであれば、説得力がまだあると思うんです。

しかし、避難所が安全かどうかということについては、今の時点では説得力がないんです。

○危機管理監（新屋義文） 先ほど来御説明しておりますが、避難については実際の放射線量を測定をして避難すべき地域、避難先、避難経路等を決定をして、避難を実施していくということで御理解をいただきたいと思います。事前にシミュレーションで風下になるから、例えばそのときに風下になるかというのは確定ではございませんので、そういうシミュレーションに基づいた予測ではなく、実際にその避難場所、避難経路が実測をして、そこが放射線量が十分上昇していないという部分について避難をしていくということで、御理解をしていただきたいと思います。

以上です。

○委員（井上勝博） 全然説得力がないと思いますが、もうこのままだと思いますので、一応終わります。

○委員長（橋口博文） ほかに。

○委員（川添公貴） 議題がSPEEDIの拡散予測についてですので、これに関連してお聞きしたいんですが、原子力災害の訓練が行われておりますが、原子力災害対策特別措置法第10条が発動されたというときに、SPEEDIの情報を活用して避難訓練を計画をされてると理解してんですが、そのSPEEDIの情報を利用して、まず拡散予測をして避難訓練がされてると思ってたので、その確認を1点したいと思います。

それから、先ほどの答弁の中で、実測に基づいてということであるのが正解であろうと私も思います。予測と、当日外れる可能性は格段に大きい。例えば、台風の予測進路図も、米軍の情報と気象庁の情報は違うわけで、実際に来てみないとわから

ないというのが本当のところだろうと思うので、実測であるということ踏まえて、今現段階でやっていたらしゃるのが、その非常事態に備えての避難の仕方、あり方ということに力を入れて準備をされてるだろうと理解してるんですが。そのときに、この準備があつてこそSPEEDIのシミュレーションが生かされるだろうと思うんです。そこ辺をどう捉えていたらしゃるのかというのが2点目です。

それから、3点目です。

SPEEDIは、過去2回ほど現地視察をして、あそこの部屋のモニターにデータ、ぽんとスイッチを押すと、薩摩川内市の風向き、場所等々が全部、全て一発で出るんですけど、その情報が即座に出るんですが、即座に出た情報の入手が可能なかどうか、もしくは入手方法があるかどうか、その3点についてちょっとお伺いしてみたいと。

○危機管理監（新屋義文） 1点目の避難訓練への活用でございます。

先ほど来御説明していますとおり、SPEEDIの情報については、今回、福島第一原子力発電所事故の後の計画でございますが、そういう実測値を確定するための活用ということで、今取り扱われています。従前については、避難のときのそういう参考ということで対処しておりましたけれども、現在は、先ほど来申していますように、実測のための活用ということで、今取り扱うようにされているところです。

それと、避難の仕方でございますが、例えば避難先で線量が高くなるであろうという部分が、もしくは実測等で確認された場合等を考慮するのであれば、例えば北西の風が吹いたときに、そこを予定している部分についてある程度の総体的なといいますか、相対ではなくて総体的な——例えばどちらの方向に、東の方向に、北東の方向にという、市で準備しております、そういう避難先へのパッケ的な、そういう考え方というのは、これから準備をしておかないといけないのかなというふうには思っています。

それと、SPEEDIの情報については、結果は即座に出るんですけども、その情報というのは、直接的に市には参りません。例えば、そちらにありますオフサイトセンターへの情報提供とか、そこに参りますので、そちらに現地災害対策本部を市が設置をし、そこで連携をとっているという状

況でございます。

以上です。

○委員（川添公貴） そこまで、今までの訓練で大体理解してるんですけど、できればそういう速やかに入手できる方法をとられるように制度を高めていってほしいと思うんですが、実測値について、実測値であるのが本当は一番いいだろうと思うんですけど、福島第一原子力発電所のときに電源喪失で、かなり電気が全部とまって、実際のモニタリングからの情報等が入ってこなかったんです、福島第一原子力発電所の場合は。

データが一切入ってこない中で、SPEEDIの職員いわく、数値の1を入れて、仮シミュレーションをつくって方向——その放射性物質の拡散の量は別にして、方向性についてはシミュレーションをしたと。それで官邸に上げた。発表されなかったのは、どうなのかちょっとわからないというような話だったんですが、仮に、今言ったように実測値は大事なんでしょうけど、全てオンラインと電気ですので、切断されたとき、そのときの情報の収集のあり方は、このSPEEDIの活用は、結局さっき言ったように、1という数字を入れれば出るので、その活用の仕方をどう考えていたらしゃるのかどうか、そこをお願いしたい。

○危機管理監（新屋義文） 福島第一原子力発電所の事故の後に、鹿児島県ではモニタリングポストの設置を30キロ圏内に広げて、現在73カ所で測定をされております。例えば、これまでであった可搬型のモニタリングポストが14基ございました。それに加えて、事故後、GPS追従型線量率測定装置30基を配備してあります。これは車等で運びながら、場所もGPSで特定をし、そういう発信ができるというものでありますので、そういった観測体制をまずしいてということが一つ上げられます。

先ほど委員がおっしゃいましたとおり、福島第一原子力発電所では1を入力して、ある程度の方向性というのはあったということでしたけれども、その線量率がどうかというのはわからない状況でありましたけれども、こういった73カ所、それと追従型の30カ所、そういった形でモニタリングはできるのではないかとこのように考えております。

以上です。

○委員（上野一誠） 一応時期がこういう時期だ

から、しっかりと確認もしながら、取り組みもしっかりとしていかなきゃいけない。そういう意味では、議論は大いにしなきゃいけないと思うんです。ちょっとこれ、私、個人的にはSPEEDIと環境総合研究所という比較を出されてるんだけど、ちょっと何で、こうあえて比較を出さなきゃいかなかったのかなと、これは個人的な思いです。まず、冒頭、それを申し上げます。SPEEDIだけでよかったんじゃないかと思うんですが、やはりSPEEDIという一つの組織は、いわば原子力規制庁のそういう所管する法人の、委員会の委託を受けて、環境防災Nネット、SPEEDIというふうになってると思います。

それで、平成23年度までは、この拡散計画も大体10キロまでにしといて、平成24年度から30キロになったと思います。それで、この拡散シミュレーションという捉え方は、やはり拡散シミュレーションの限界があると思うんです、どこか民間シンクタンクにしても。

したがって、精度や信頼性というのに限界も一方ではあるというふうに、それを踏まえた形に参考にしていくべきというのが言えるんじゃないか。具体的には、地形情報とか、あるいは気象条件とか、あるいは放出地点における一方向に継続的に拡散すると想定をしているというのが現状なんですけども、「シミュレーションの結果は個別具体的な放射性物質の拡散予測をあらわしているのではなく、年間を通じた気象条件等を踏まえた総体としての拡散の傾向をあらわしたものであること」、それから「初期条件の設定」、これが大事だと思うんです、いざやったとき。「初期条件の設定（放射性物質の放出シナリオ、気象条件、シミュレーションの前提条件等）や評価手法により解析結果は大きく異なってくること」、それから「各サイトで実測した1年間の気象データ8,760時間（365日×24時間）を用いているため、全ての気象条件をカバーできるものではなく、また今後の事故発生時の予測をしたものではない」と、これが一応原子力規制庁の一つの捉え方です。とすると、やはりこれはあくまでも一つの参考として捉えていかなきゃいけない部分ではないかなというふうに思うんです。

したがって、拡散のシミュレーションは、これをつくり上げた初期条件は、先ほど危機管理監が言うように、福島第一原子力発電所の一つのそれ

をもってつくり上げてこられたというふうになるんですけども、そうした中で、結果的にこの試算比というものがどのように有効性があるかという捉え方から言えば、大変高い部分もあるんじゃないかなというふうに思っております。

したがって、一番大事なことは、このシミュレーションを用いたものについては、一応国の一つのそういう委託を受けた団体の組織でありますから、本市がこれを100%、このシミュレーションをもとに一つの拡散予想をして、避難計画をつくるという捉え方からすれば実効性がある、いわゆる実測、実際の有事にそれは非常に初期条件の対応というのが問われる、これは本当に慎重に考えていかなきゃいけない部分だと、どういう形で風向きや気象状況を含めて判断するか、その判断能力というものについてどういうふうに持っていらっしゃるか、これが大きなポイントになるというふうに思いますが、いかがですか。

○危機管理監（新屋義文） 1点目のなぜ比較表を出したかという点でございます。

実はこちらのほうで、環境総合研究所のほうにお聞きしましたところ、そういう初期条件といいますか、地形データとか気象条件、それらのデータについてはSPEEDIとほぼ変わりませんという御回答があったということで、その中で、ネットワークとDVDという方向、そういう違いがあるという部分をお示しする目的でお出ししたところです。

2点目の避難計画へのSPEEDIの活用という部分についてということでお答えをさせていただきたいと思いますが、避難計画へのSPEEDIへの活用というのは、現在のところは考えてません。というのは、避難計画は30キロ圏外に市民を安全な場所に避難をさせるという部分で計画を立てているところであります。SPEEDIは、実際に事故が発生したときにそれを活用して、今現在の計画では、実測をする範囲を決めながら避難先を確定をしていくという部分でありますので。確かにSPEEDIの活用という部分については、実際の発災時のそういう実測等に用いる、避難先に活用していく、参考としていくという部分での活用でありますので。事前の避難計画とSPEEDIという部分については、現在のところ考慮されていないという部分で御理解をいただきたいと思っております。

以上です。

○委員長（橋口博文）まだ答弁漏れがあるんですね。

○危機管理監（新屋義文）済みませんが、もう一度、ございましたら。済みません。

○委員長（橋口博文）もう一度。

○委員（上野一誠）市民が安全に避難をする、それが避難計画です。それは当たり前のことで、それでSPEEDIの避難計画には、それは考慮してないという捉え方は、いわば避難計画は、一つの拡散、風向き等々によって決められているというふうに我々は認識をしてるんだけど。ということは、そのデータとなるべきものは、このSPEEDIを参考にしたというふうに理解を僕らはしてるんだけど、そうじゃないんですか。

○危機管理監（新屋義文）風は16方向、どこにも吹きます。ですから、避難先は16方向に定めたとしても、そのときにその風が吹く場合があるし、吹かない場合があります。避難計画は、災害対策を重点的に実施すべき範囲が、今30キロになってますので、30キロ圏外に避難をしていただくことが避難計画でございます。

ですので、発災時の風をこれだから、ここに避難するという部分での避難計画は、現在のところ作成しておりません。実際の発災時の風向きに応じた避難先、避難場所は、そのときに決定をしていくというのが今現在の状況でございます。

以上です。

○委員（上野一誠）初期条件の把握というのは、先ほど僕はその判断をどうするかというのを質問をしたんですけども。いわば今回のこのシミュレーションも、福島第一原子力発電所の事故を、一応そういうものをベースとして作り上げている部分というのがあると思うんですが。これを仮に初期条件——仮に事故があった場合のその何と、いつか、捉え方というか、そういう対応の仕方というものを部署としてどのような思いで対応していくかというのをちょっと、先ほど質問したわけで。

○危機管理監（新屋義文）初期条件というのがちょっと判断つきかねるんですが。例えば放出源情報とかという意味でございましたら、それはSPEEDIで、そういう初期条件が入力されたとします。それに基づいた形での避難というのではなくて、やはりそういう情報がありますけれども、

実際に実測をした形の対応という、そういう部分で考えております。

以上です。

○委員（川添公貴）今の関連質問なんですけど、答弁の仕方と質問の仕方がちょっとかんでないので、避難計画は避難計画であって、事故を想定して、全方位的に風が吹いたと仮定して避難計画をつくるということでしょう。

だから、どっちに吹かわからないということをもとに、それを裏返せばそういうことなので。ただし、だから実際に避難をするときにはおっしゃるとおり、SPEEDIの情報等の実測データをもとにして避難先を決めていくと、避難経路を決めていくということなので、例えば放射性物質の仮に事故があったときに出る量もわからないし、それから出力、力もわからない、全然わからないので、それを想定することは難しいわけですよね。

そうすると、それがどの規模があっても、どの量が出て対応でき得る計画をつくったのが避難計画なんだろう、それに対応したいのがね。そういうぐあいに回答していただかないと、福島第一原子力発電所が数値がいろんな学者とかによっても違うんだけど、風向きと風力と、それと放射性物質の出る量、何が出るのか、それによって違いますよね。質量が違うんだから、拡散範囲の飛ぶ距離が全然違うので。だからそこ辺があるんで、それはとりあえず置いて、それは実際の避難のときには、それは参考にするけど、今の避難計画においては全てが最悪の事態を想定して避難計画をつくってるんだってことで理解してよろしいんですか。そうしないと、全然、避難計画と合ってこないようになってる。

○危機管理監（新屋義文）避難先については、先ほど来申していますように、30キロ圏外に避難をするということです。それで、例えば避難場所については、県の調整によって薩摩川内市の避難所というのは決まっておりますが、今の避難所を一つ、例えば川内地区はどこに行くという避難所が決定をされておりますけれども、例えばその避難先の放射線量の値によって避難先をまた鹿児島県、国と検討しながら、実際に避難先を変えていくという、そういう計画でありますので。事前に16方向、どういう風が吹いたときに、どう行くんだという部分は、今のところはございませんけれども、実際の発災時の風向きに応じた対応を

とっていくというのが今の計画でございます。

以上です。

○委員（川添公貴） わかるんですよ、おっしゃるのは。今決めてあるのは、県と協議して決めた1次避難所である。そのときの数値をもってして変えますよ、これは。だから、さっき言ったように、実際起こったときはそうするんだけど、今の現段階で、避難計画については、全方位的に逃げられるように、30キロ圏外に避難できるようにいろんな、例えばバスを準備するとか、1次避難所をつくるとか、モニタリング場所を計画するとかというのが避難計画であって、それは全方位に対してもつくっているのが今の避難計画でしょうということで。その中で、1次避難所として今1カ所は指定されてるけど、今の答弁からいくと、いざというときには、どちらの方向でもみんなが避難できるような体制づくりをしてるのが避難計画であって、実際、もし仮に起きたときは実測に基づいて、このSPEED Iのシミュレーションに基づいて移動するんですよ、という答弁の仕方でないと。全然、いや、場所はあります、その時があるから変わりますって言ったら、全然計画と実測とは全然違うんだから、そこをきちっと分けて答弁しないと、わからないようになりますよ、と思います。

○委員（上野一誠） 要するに、拡散計算結果と、それから仮想計算図の形をもとにして避難計画を立てたということになるんじゃないですか。そのように説明してきてるんじゃないですか。今の話だと、このSPEED Iのこれは全く関係ないみたいに。

〔30キロ圏外に出れば良いという、SPEED Iは関係ない〕と呼ぶ者あり〕

○委員（上野一誠） 関係ないですよ。今のあなたの捉え方から言うと、整合性がない。もっとしっかり説明して。

○危機管理監（新屋義文） まず、計画の作成でございます。

計画については、先ほど来申してますように、影響があるであろう、30キロ圏外への避難をしていく。そして川添委員からもありましたとおり、避難先については方向を持った避難所を確保しているということで御理解をいただきたいと思えます。

SPEED Iについては、実際に事故が起きた

際の参考とするデータというふうに認識しております。ですから、SPEED Iのそういう予測されたものに基づいて実測をする範囲等を決め、実測に基づいた避難地域、避難先、避難経路等を決めていくという計画とSPEED Iの関係については、以上でございます。

○委員（佃 昌樹） 結論的に言えば、実測値に基づいて避難計画はつくってはいませんと。ともかく実測値に基づいて避難場所は移動をするケースがあります、こういうことですよ。つまり、もう既に5キロ圏、UPZは、放射性物質が放出されてからの移動でしょう、避難でしょう、そういうことでしょう。

だから、その時点でSPEED Iは機能してなきゃおかしいよね。だから、既にUPZ圏内の人たちが避難をするときには、原子力発電所から一定程度の放射性物質が放出されている、その状況の中で避難を開始します、その際の参考になるものはSPEED I以外にはないわけでしょう。その時点から使わにゃいかんよね。だったら、果たしてその時点で、もう既に鹿児島市の避難所が適正な場所であるのかないのかも問われますよね。

だから、臨機応変にやらざるを得ないわけでしょう。臨機応変ですよ。そうすると、あなた方の今の避難計画は、ともかく30キロ圏外に逃がしてやれば、それで済むんだと、後からSPEED Iは参考として、鹿児島市のほうに実測値でこういうふうに放射性物質が来ると、だったらそこから移動をせにゃいかんと。こういったような手順にしかないわけで、そういう使い方のSPEED Iではおかしいんじゃないかなと。もう既にUPZの住民が避難をするときには、SPEED Iの情報が既に届いてきてないと、スムーズな被曝をしない避難というのは考えられないことになります。

だから、SPEED Iと避難計画は不離一体だと私たちは考えてるんです。みんなそうだから、おかしいと思ってるわけ、何でSPEED Iは関係ないのかということになるわけ、そここのところ。

○危機管理監（新屋義文） 避難計画が事前の避難計画なのか、発災時の避難計画なのかという部分でのちょっと取り違えがあるのかなと思っております。つまり、今、委員からおっしゃいましたとおり、発災時には、多分SPEED Iというの

は動いて予測をすると思います。それに基づいて、先ほど来言いますように、実測をする場所をまず決める。UPZの避難については、例えば500マイクロシーベルト・パー・アワーのところが1次、すぐ避難、1日以内に決定をして避難しますよということです。20マイクロシーベルト・パー・アワーのところが1週間以内という、そういう決定をするところでありますので、そういう計画でございますから、ですから実際の事前の計画を立てる際の今の段階、平常時の段階でのSPEEDIの活用という部分ではなくて、実際、今発災時の避難計画をつくる際のSPEEDIの参考にはなるという、そういう理解で御理解いただければと思っております。

○委員長（橋口博文）ここで11時まで休憩します。

~~~~~

午前10時45分休憩

~~~~~

午前11時 3分開議

~~~~~

○委員長（橋口博文）中断しましたけれども、会議を再開いたします。

当局の説明をお願いします。

○危機管理監（新屋義文）申しわけございません。SPEEDIと避難計画等の関係等について整理して御答弁をさせていただきます。

まず、避難計画につきましては、安全に市民の皆さんが避難をできますよう、例えば県内で言いますと、南から北北東方向に避難先を確保させていただいたところがございます。今度は実際に事故が起きた場合、SPEEDIの拡散予測等を活用しながら、実際に測定をし、避難すべき地域や避難経路、避難先を決定をし、避難をしていただくというものでございまして、例えば一時的な避難先に、例えば鹿児島市に避難をした場合、そういう実測に応じて放射線量が高くなった場合につきましては、その他に避難所を確保してごさいます避難所への安全な誘導を図っていくという計画でございます。

以上です。

○委員（佃 昌樹）SPEEDIを活用することです。SPEEDIの活用によって避難計画が臨機応変にできると、こういうふうにしていかなきゃならない。そうすると、あなた方

の仕事は膨大な量になってくることは覚悟してもらわなきゃいけません。避難場所が1カ所ということにはならない。避難経路も、それに合わせて変わっていく。今2系列の避難場所については、まだ1カ所というふうな状況になってるみたいですが、臨機応変となると、かなり出てくると。避難時間シミュレーションがありましたけれども、非常にあれも不評を買いました。物すごい不評でした。

だから、独自に薩摩川内市としては、そういった計画については独自性を発揮していかなければ、計画自体が絵に描いた餅としかならないわけです。いろんなところでこういった、今みたいな不整合がどんどん出てくるわけ。だから不整合が起きないようにするためには、やっぱり臨機応変にできるような体制をきちっとつくり上げていくように努力をしなければならぬと、こういうふうに思っています。

そこで、周辺の問題として、これをSPEEDIを取り巻く問題として、一部説明がありました福島第一原子力発電所の教訓についてなんです。モニタリングの設置とか、機器を整備して、それから観測体制を整備してきたということなんかがありました。ほかに福島第一原子力発電所の教訓はなんだったのかということ、ひとつどうということかということ聞かせていただきたいの。一つ。福島県でSPEEDIが住民に即座に公表されていかなかったと思います。今、民間の環境総合研究所と公的機関との問題もあるわけですが、民間は恣意的でなくても、ぼんぼんぼんぼん情報を出します。ただ、なぜ公的機関になると、恣意的に情報がとまるのか、これはあつてはいけないわけで、情報公開をきちんとせにゃいかなのが、SPEEDIの問題なんです。

そこで、SPEEDIの問題として、これを公開を義務づけている法律、こういったものが今あるかないかです。そうじゃないと、恣意的な判断で、SPEEDI情報がとまってしまう可能性があるわけです。

だから、民間がいいというのもあるんです。そういった義務づけをしているというふうな法律としてなっているのがあるのかないのか、その辺ちょっとお答え願いたいと思います。

○危機管理監（新屋義文）1点目の独自性を発揮していくという形では、今後とも努力をしてい

きたいと思っております。

2点目のSPEED Iの公表についてでございますが、法律的に公表しなければならないという部分については、ちょっと把握はしてないところでございますが、国の防災基本計画の原子力災害対策編の中に、まだこれは生きてると思うんですけども、「原子力規制委員会は、緊急時モニタリング、大気中放射性物質拡散計算等の結果が得られ次第速やかに記者会見等において公表するとともに、ホームページ等において公開するものとする」というふうに、この防災基本計画の平成26年の1月の中央防災会議の原子力災害対策編には記載をされているところでございます。

以上です。

もう一点ございました。よろしいでしょうか、福島第一原子力発電所の教訓についてでございます。

確かに先ほど来ありました、そういう情報の提供といいますか、公表が少なかったのではないかという部分も、やはり福島第一原子力発電所の教訓であるというふうに認識しております。

以上です。

○委員（井上勝博）避難計画が、今のところは北北東方向に避難先を確保しているが、実際の事故が起こった場合には、SPEED Iの結果、モニタリングの結果に基づいて避難先を変えると。避難先を変える場合に、そこに住んでいる人たちの問題も出てくると思うんです。いわば鹿児島市が避難しなくちゃいけない、鹿児島市民も避難しなくちゃいけないわけです。

だから、あらかじめ避難所をどこに置くかということを決めておくのも当然ですけども、その避難する場所をそんなに確保できるのかということについても考えておかなきゃいけないんですよ、そういう場合は。

○委員長（橋口博文）この問題については、避難経路と避難施設というところがありますから、そこで言うていただくように、済みませんが、後で。

質疑は尽きたと認めます。

次に、委員外の質疑はありませんか。

○議員（新原春二）1点だけ、以前の本会議のときに1回だけ質問をしたんですけども、SPEED Iの、文部科学省のシミュレーションというのが一般公開されてます。通常、日常にされてる

んですが、その中で川内原子力発電所をクリックをすれば、川内のシミュレーションが全部出てくるんです。そういう意味では、今、危機管理監が話をされたSPEED Iの情報については、発生時に参考にするんだよということがありましたけども、一般公開をされているシミュレーションの中で、市民としては時期的にどういう風が吹けば、どのように流れていくのかということのシミュレーションをして一般公開されてるわけで、そういう意味では、国民に、市民にお知らせをする一つのホームページのデータだと思うんです。

それを市のホームページにリンクできないかという質問を1回したことがあったと思うんですけども、そういうのはできるのかどうか、あるいはまたそういうものを余り市民に触れさせたくないのか、発生時にそういう情報がたくさんあれば、市民が非常に混乱をするということも含めて、ちょっと危惧するところもあるんですけども、その辺のシミュレーションの文部科学省のホームページの扱い方、あるいは情報のとり方、また市民に対するそういうものの広報の仕方、その辺についてはいかが考えてるんですか。

○危機管理監（新屋義文）新原議員からございました件ですけれども、質問がありまして早速、市の防災ホームページにリンクをしてございます。この原子力規制委員会の原子力防災ネットワーク、環境防災Nネットということでリンクをさせていただいて、市の防災ホームページの原子力情報というところをクリックしていただくと、そのリンク先が表示されまして、例えば今、鹿児島県の仮想計算図形ということで、例えば平成25年度は平成24年度のそういう実際に起きた風によって、1を入力した形の図が表示されるということでございます。これについては、広報等についても、こういうのが見れますということでは行っていきたいと思っております。

以上です。

○議員（新原春二）まず、リンクをされるということは知ってましたけども、非常に危機管理監の今、発生時のいろいろな取り扱いを聞いてまして、今危惧をするところは、それを市民が見たときに、発生したときに避難をするわけですけども、避難情報が的確に、市民に納得できるようなものになっていくのかなというのが、一つは危惧をするわけです。

例えば、有事の際の発生時については、そのホームページのシミュレーションの画像について実測がされるのかどうか、そこら辺はどう、全くシミュレーションのままで行くのか、データを入れた中でそれが出てくるのか、そこら辺はどんな判断をすればいいわけですかね。

○危機管理監（新屋義文） 今ここに出ていますシミュレーション結果というのは、過去のある日にちのある時間からずっと風向きを計測したその結果でございますので、実際はそのときの風向きとか等によって、新たにSPEED Iは計算をされるものでありますので。あくまでもこれは、今リンクされているものについては、過去の風向き等、また大気安定度とか、いろんな情報がありますので、その辺の実際に結果、そういうもので計算をしたらこういう結果でしたというのをただ示してだけでございますので、発災時については、やはりそういう実際に計算された実測の風向、風速等に基づいた計算をされて、それに基づいて放射線を測定をし、避難先、避難計画を実行していくということになると思います。

以上です。

○委員長（橋口博文） 質疑は尽きたと認めます。

△避難経路・避難施設等について

○委員長（橋口博文） 次に、避難経路・避難施設等についてに入ります。

本件については、7月29日、現地視察を行っており、これを踏まえて、質疑・意見の開陳を行いたいと思いますが、その前に、現地視察の中で報告のあった避難施設の見直し（案）について、改めて説明を求めます。

○防災安全課長（角島 栄） それでは、委員会資料の2ページをお開きください。資料の2、避難経路・避難施設等についてでございます。

先日、現地視察中でも説明させていただきましたが、薩摩川内市広域避難計画避難施設見直し（案）についてでございます。

今回の見直し（案）につきましては、避難施設として指定してありました南さつま市の金峰文化センターの収容人員について、計画当初いただいておりましたデータの中では、椅子席の数まで含めたものになっておりました。

そこで、施設の見直しをしたものでございます。今回収容人員の不足分が717人になっておりま

す。そこで、近くの金峰武道館の255名と、金峰体育館の499名を収容できる施設を新たに指定するものでございます。避難先自治体の南さつま市とは協議し、了解をいただいているところでございます。

また、新たな避難先につきましては、金峰文化センターと近いので、避難経路等につきましては変更がないものでございます。

なお、避難施設の中で、ホール等と呼ばれる他の施設につきまして確認したところ、現在のところ見直す必要はございませんでしたので、ここに報告いたします。

以上で、避難経路・避難施設等の見直しについての説明を終わります。よろしく御審議願います。

○委員長（橋口博文） ただいま当局からの説明がありましたが、この件を含めて、避難経路・避難施設等の質疑を行います。

それでは、御質疑願います。

○委員（井上勝博） こういうことがありましたので、やっぱりちょっと心配になってくるわけですが、金峰文化ホールのようなケースが出てくると。

まず、ちょっと伺いたいのは、金峰武道館と金峰体育館のそれぞれの広さを教えていただきたいということと、それから宝山ホールなんですけれども、宝山ホールについてはいろんな部屋があるわけですが、第2会議室から第6会議室については、これは座って、広さも書いてありますので、ほぼわかるわけですがけれども、それ以外の部屋についてはどのようにしているのか。903人ということで宝山ホールはなってるわけですが、パンフレットを見る限りは310名で、それ以外については特に広さとかがよくわからないものですから、そこら辺をちょっと解説いただけますか。

○防災安全課長（角島 栄） 金峰武道館につきましては、510平米でございます。また、金峰体育館につきましては、998平米でございます。

宝山ホールにつきましては、他の部屋等につきまして内容の平面図並びに現地に確認に行きまして、その部屋も確認しております。その中で、計算した数字になっているところでございます。

○委員（井上勝博） 後でいいですけど、要するにそれぞれの部屋、例えば楽屋とかリハーサル室とか、いろいろあるわけですから、ここの広さと、それから収容人員、これは後で資料をいただければありがたいと。住民の方から、実際に金峰文化

ホールについて、そういう指摘があって、そして実際に調べてみたら収容できなかったということがわかったわけで、同じ住民の方から、宝山ホールもちょっと心配だという声がありましたので、資料をお願いしたいと思います。

それから、行って見て、住環境の問題ということが話題になったわけです。宝山ホールで、指定管理者の方に場所を提供するだけですよというふうに言われて、それ以外のことは何もないわけです。

それで、バスの中でも、毛布とかどうするのかという話の中では、毛布は自助努力という、自助責任というか、そんな発言もあったかのように思うんですけども、そもそも自助という言葉が、この原子力発電所の避難計画のときになぜそういうことが言えるか、自助というのは何なのかというのがちょっと疑問に感じたところなんです。

住環境の問題で、そこに一定の間、避難しなければならないという場合に何を持っていけばいいのかと、食料とか毛布とか、それから身の回りのもとかいうものだと、薬とか、そういうものは、自助、公助、共助の自助という考え方をするものだということが基本なんですか。そこがちょっとお聞きしたいことなんです。

○防災安全課長（角島 栄） この自助ということにつきまして、災害対策基本法の改正に伴いまして、国民の責務ということがうたわれました。その中で、生活必需品につきましては、二、三日分は各自準備をしていただきたいということで。県の原子力防災のしおりの中にも、ふだんから万が一の場合に備えて、非常準備品ということで記載もごございます。この中にもございます。そういう中にも着がえ等とか、いろんなのがあります。ラジオとかミルクとか紙おむつとかございますので、その点につきまして御確認いただいて、日ごろから準備をお願いしていきたいと考えているところでございます。

○委員（井上勝博） 原子力防災ということから、何か災害のように言われているわけですが、実際は人災ですよ。原子力発電所をつくったこと自体は人間の手によるものでありますから、その被害というのは、これは人災であります。なのに、自助ということが国民の責任になっているというのは、納得できないのは私だけじゃないかなというふうに思うんです。要するに、おはんたちが原子力発電所を誘致して、おはんたちが原子力発電

所をつくらせちよつとが悪かじゃ、というふうに言われれば、それは自助です。

しかし、こういうのを自助というふうに言うのはおかしいと。二、三日分のは自分たちで確保しなきゃいけないというんじゃないくて、やっぱりそれは市として進めてきているわけですから、また電力会社にも責任があるわけですから、ちゃんとそういう毛布とか食料とか、そういうものは公助でやっていくべきじゃないかというふうに思うんです。国の方針がそうじゃないと、自助であるというお話ですので、そちらのお答えは決まっているわけですからいいんですけども、その辺の感想をお聞かせ願いたい。感想、どうですか。

○危機管理監（新屋義文） 先日、避難先、避難所を視察をいただきました。この避難所については、例えば宝山ホールであれば、指定管理者が場所の提供をしていただくと、いわば鍵をあけていただいて、部屋をあけていただくという作業をしていただきます。その中であって、例えば薩摩川内市、そして受け入れていただく鹿児島市において、市民の皆さんが安全に安心して避難生活ができるような対応はとっていかねばならないと思っております。

住環境についてであります。例えば夏の暑い日であれば、体育館であれば、それは送風機を持ってきたりとか、それは福島県でもなされていることでもありますので、災害対策として、災害救助として、実際に対応をとっていくということで考えております。

○委員（井上勝博） 私、金峰文化ホールには畳の部屋があったので、畳の部屋に避難される方は、少しはいいなと思います。

しかし、宝山ホールの展示室、下がかたいコンクリートだったりします。ほかにも会議室だとかは、かたいコンクリートだというふうに思うんです。そういったところに毛布だけを持って行って、本当に寝られるんだろうかというふうにも思うんです。

それで、ちょっとした別の機会に垂水市の市議会と話をする機会があったときに、垂水市の場合は、体育館に避難する際には、ちゃんとそういう用意もしてあると、マットか何かわかりませんが、そういうかたいところであれば、やわらかいマットみたいなものが敷かれるようになっている、そういう設備があるんですよというお話でし

た。

それから、よく福島県だとか、地震の避難所なんかを見ると、プライバシーが全くないわけです。そこでみんな工夫して、ダンボールを立てて、壁をつくるわけです。こういったのも、実はあるんだそうです、ダンボールじゃなくて。そういう壁を簡単にぱっとつくれるものがあるらしいんです。そういったものぐらいいは、そろえておくということは必要になってくるんじゃないかなと、垂水市はそういう災害についての備えをしてるわけです。

薩摩川内市のこの原子力発電所事故の場合は、薩摩川内市の施設につくるだけじゃだめですよ。この鹿児島市の避難所、金峰町の金峰文化ホール、こういったところにもそういうものをつくらないと、現地の受け入れ先は、そんなことはしないでしょ。薩摩川内市がしなくちゃいけないのか、それとも県がしなくちゃいけないのかわかりませんが、そういった住環境という問題も、私は考えなきゃいけなくなったんじゃないかなと、行ってみて感じたわけですが、その辺のお考えはありますか。

○危機管理監（新屋義文） この避難所の関係については、例えば自然災害で、市内に市民が避難する場合も一緒というふうに考えております。やはり住環境の整備については、先ほど課長が言いましたとおり、災害対策基本法において各自治体は避難所の生活環境の改善に努めることが努力目標と規定されましたので、今後そういう避難所の改善、生活環境の改善についてはやっていかないといけないというふうに考えております。実際、今度他市にお願いをする場合については、その受け入れ自治体と協力をしながら、生活環境の改善に努めていくということで対応をとってまいります。

以上です。

○委員（井上勝博） 要援護者の問題なんですけれども、いわば施設からどんどん在宅のほうに要援護者も在宅介護という形で進めてるわけです。ですから、在宅が多くなっているわけです。重度の要介護5とか4とか、そういう方々も在宅の場合があるわけです。そういった在宅の要介護者については、一人一人把握されているというふうに言うけれども、実際に避難する際にはみんなと一緒になんです。いわばああいふ宝山ホールの展示室なんか、そういう要介護4、5とかという

方々も避難するということになるんですか、どうなんですかね。

○防災安全課長（角島 栄） 現在の計画の中では、在宅の要援護者につきましても、一般の住民の方と同じ避難所のほうにまずは避難していただくことになっております。その後につきましては、その方の症状並びに状態につきまして、避難先の首長と協議しながら、県とも協議しながら、病院並びに施設のほうに入れていただくような方向で考えているところでございます。

以上です。

○委員長（橋口博文） ほかにありませんか。

○委員（川添公貴） みんな同じような意見だということで、つくったことで人災だということを発表をされたんですけど。つくったことで人災というのであれば、車もあるし、人間が地球に住むこと自体が災害なので、これは、私はそういう考えを持ってないので、その点を踏まえて質問したいと思います。

まず1点目、この前視察に行きまして、課長とはちょっと話をしたんですが、長時間車に乗ってまよね。推定予想時間も出されてはいるんですが、途中で休憩所が見当たらなかったの、そこを今後どのように避難経路の中における計画をつくっていくかという予定があるのかどうか。やはり休憩所を設けないと、厳しいのかなって思っています。その点について1点。

それから、災害についてなんです、今、市議会は各地区コミュニティ協議会と意見交換会に回ってまして、きのうぐらいで全部終わったんですが、うちの班で、災害のときの避難をどうするかという質問がございました。そのとき、中島委員のほうで、災害、一般災害、それから通常の台風災害、風水害等々も含めて、常日ごろから準備をしてほしいということをお願いしてきてきたところです。

ですから、災害について特定するのではなくて、自分の身を守るという観点から、やはり準備は必要なのかなと思いますので、そこでの広報活動についてどうされてるのか。

ですから、災害というのは、個人の命ということを考えてときは、どの事象においても同じだと思うんですよ。ですから、それを守るために、やっぱり3日程度の準備等々をしてほしいということで説明はしたところなんですけど、市として

広報、それから説明会等々について、今後の計画等がありましたら教えていただきたいと思います。

以上です。

○防災安全課長（角島 栄） 長時間移動に伴います休憩所の件につきましては、御意見をいただきましたので、今後そういう避難経路上の休憩所の箇所を確認させていただきたいと思います。

また、2番目の災害の避難はどうするかということで、これにつきましては出前講座等を通じまして、住民に説明していきたいと考えているところでございます。

以上です。

○委員（上野一誠） 前の委員会でも、避難計画は再稼働という捉え方から言えば、一番日本でも最初の立地自治体ということになるので、避難計画にあっても、避難計画は薩摩川内市に学べというぐらいの市の独自の一つのそういう避難計画をつくってもらいたいと、またそういう体制をつくってほしいという御意見も、以前申し上げたところです。どの程度までよしとするのか、最終的目標、避難場所についても、あるいは相手方の受け入れのそういう施設についても、市がどういう一つの最終目標、避難場所として、どういうあり方というか、こういうものが避難箇所として置いておきたいという一つの目標というのか、その考え方というものが、今我々がずっと見て回って、るる回るように、今避難をして、本当にその場所場所が、今先ほど課長が生活環境の改善をしたいという捉え方を言われましたけども。それが、市はこう思っても、県との協議によって、県の受け入れとか、いろんなそういう捉え方からすると、自分たちがこう思っているんだけど、相手方がそういう対応ができないとか、いろんなそういう中で、本当に自分たちの要望をどう県にぶつけるか、あるいはお願いしていくかということも大事なポイントだというふうに思います。その考え方が、まず1点。

それから、もう一つ、この間、滄浪と寄田のシェルター、いわば待機施設を見させていただきました。実際、寄田が30名、それから滄浪が52名という一つのシェルターの状況ですけれども、あれも一つの避難者が生活を4日間はあるというような形ですけど、やったときに、あの面積を一つつくられた根拠、本当に住民の皆さんがあそこに一堂にはあつとやった場合に、果たして

十分な対応ができるか。一人頭のペースを、例えば1畳というふうに計算上あるというふうに聞いてるんですが、そういう一つの避難場所として、待機所として機能できる、そういうふうにあるのかどうかということと、避難生活をやるに当たって生活環境という捉え方からすると、非常にこれから準備をしなきゃいけない部分というものが多々あるというふうに思うんですが、具体的な避難をしていくに当たっての生活的な改善という意味では何が足りないのか、もっとどういうふうにしなきゃいけないのか、その考え方を少し教えてください。

とりあえず2点。

○危機管理監（新屋義文） 1点目について、私のほうから御回答させていただきたいと思います。

最終的な目標でございますが、それについては、やはり市民の皆さんが安全に避難できるような対応をとっていかないといけませんので、県と共同をしながら、また市でできることは市でやっていくということで努力していきたいと考えております。

2点目については、課長代理のほうで回答いたします。

○防災安全課長代理（寺田和一） まずもってありました件ですが、寄田がまず52人です。滄浪が30人でございますので、お伝えさせていただきます。屋内退避施設のその根拠等でございますが、設計の段階におきまして、滄浪、寄田、それぞれの地域に要介護認定3以上の方が何名いらっしゃるかということ根拠に人数をまず把握をさせていただきました。それでもって施設の設計に入ったところでございます。

ですので、具体的に言いますと、説明の場でも申し上げましたとおり、寄田につきましては要介護認定3以上の方の人数に、イコールの人数が付き添いとしてお見えになると、それプラス職員の数で52人というふうにさせていただきました。滄浪につきましても、同様の考えです。

あと生活環境につきまして、どのようなものが考えられるかということでございますが、29日当日も申し上げましたとおり、あと食料品、飲料、またあと避難をする際には放射性物質、前の避難になってまいります。仮に放出後に避難をされる方がいらっしゃった場合、その方が着がえ等をお持ちでないケースも考えられますので、そうい

った方々へのケアということで、そういった物品も必要かと思っております。

あと避難施設に入りますので、そこでの情報をどのように、いかにして外の情報を捉えるかということで、そういったラジオですとかテレビですとか、そういった必要最低限のものは考えていきたいと、それにつきまして今年度中には整備できるように、今何が足りないものか、再度精査をしながら、準備をしているところです。

以上です。

○委員（上野一誠）今シェルターについては、これから今年度中に検討するという事ですので、一応そのようにしっかりと方向性を出してもらいたいことと、今、危機管理監が言うように、その検討、協議をしていきたいという具体性が全く話されないから、一つの考え方が見えないんですよ。我々がどういふような形を最終的に作り上げたいのかということが、今の答弁では全く伝わってこない。

だから、どう理解すればいいのか。我々も現地を見てみて、本当にこれが、ただ、避難場所を確保しましたよという一つのスタンスだけしかすぎないよにとれるものだから、やっぱり避難の皆さんが安心して避難ができる状況をどういふ形で思ってるのかということが、ただ、県と協議をしたいというだけしか言わないので、なかなかその主体性というのが見えてこないというのが率直な感想です。

それから、今、川添委員のほうからコミュニティの意見交換もでしたが、我々もきのうも隈之城で、あるいは寄田であったことなんですが、やっぱり風向きを考えてないんじゃないかということで、我々は鹿児島市のどこどこに行くようになってるんだけど、風向きによっては、そこになぜ行けないというような話をされました。

ほんで、私のほうで、一応1カ所、そういうふうに想定をして避難所は決めてありますと、もし風向きがそっちのほうに行ったら、ほかの場所に薩摩川内市が避難場所を設けてあるので、そっちのほうに移ってもらいますよと、そしてその広報は防災無線等々を通して言っていくよというような説明はしたんです。やっぱり認識的になかなか、この避難場所はわかってても、じゃ次の風向きによってどういふに移ればいいのかという認識がなかなか住民にとっては理解しがたい

というのを率直に感じました。

したがって、避難計画の説明会はいろいろされたと思うんですけども、住民の周知という捉え方からすると、まだまだ課題が多いなというのを率直に思います。

それと、この寄田の関係で、森満さんがいろいろ話はしていらっしゃるというふうに思うんですが、その意見の中に、私たちはいざそういう事故が起きた場合に、いわば九州電力のあの正門は通れませんか。したがって、土川のほうに移動しなきゃいけないという話をされるんです。

そうすると、土川が仮に何か地震があって、向こうが壊れた場合は孤立するんだと。だから孤立するがゆえに、もう一つ山の林道があるから、そっちを通すような計画もしてくれないかという御意見でありました。行く行く、しかし、この避難計画をみると、これは寄田もしっかりと九州電力の前を通過して避難していく経路になってるんじゃないですか、これでいくと。それいいんですかね。そうすると、それは、僕は勘違いがあればいけないので、それがそうだとするならば、住民との認識が全然違うんだなというのを感じましたので、そのこともまたひとつ御説明お願いします。

○防災安全課長（角島 栄）風向き等の考えで、住民にまだ周知ができていないということでございますが、現在、各地区コミ会長並びに自治会長のほうには文書等で、出前講座も承りますということで、各自自治会長宛てに文書を出したところでございます。現在、そういう出前講座がだんだんふえつつあります。その中で、住民にも十分周知をしていきたいと思っております。

また、避難経路につきまして、寄田地区につきましては土川の方向の1経路になっております。いちき串木野市から2経路という方向で、寄田地区についてはなっているところでございます。

以上です。

○委員（上野一誠）土川が壊れた場合、孤立するという事であるので、だからそこに林道が上にちょうどあるんだと、あれを利用できないかという考えもありましたので、やっぱりそこはもうちょっと調査の必要があるのかなということを感じました。

したがって、孤立しないための行き方として、このPAZ圏内、5キロ圏内の一つの避難のあり方というのは、よりいろいろ検討が必要かなとい

うのは率直に感じました。

それと、最後にしますけれども、これからいろんな住民の周知も図ってもらいたいと思いますし、いろんな避難場所の施設にとってはまだまだ課題があって、改善する必要がある、あるいは生活環境の改善というものが多々多いというふうに思っています。これはある程度、やっぱり早い段階で、県なり、協議をしていかなきゃいかんというふうに思いますけど、そういう報告を、こうしましたというものが、また見える形で委員会等でも報告してもらいたいと思うので。基本的な問題で、避難計画に、あるいはいろんなこういう原子力防災に携わる一つの本丸として、一つのこの拠点がどう動くかということが大事だと思うんです。

いざ有事になったときに、これは地域防災も含めてですけども、どのような形で体制が作り上げるか、緊張感を持った形で、職員、あるいは市長を初め、そういう本部をつくるに当たってどういう形を作り上げることができるか。今の防災センターのあり方として、薩摩川内市の防災センターのあり方として、今正直言って、あのわずか五、六人しか入れない、あの中で果たして機能が発揮できるかどうか、それは極めて私は問題だと思っています。

今多分あそこは使ってるのか使わないかわからんけども、どこか持ち上げて、急遽その会場づくりをするという形にあるんじゃないか。そのことについては早く機能しやすい形をつくるためにはどうあるべき、いけばいいかと、この拠点として、それをどう思ってますか。

○危機管理監（新屋義文） 防災センターのあり方についてでございます。

御指摘のとおり、現在の防災センターと言われる部屋については、最大で十二、三名しか入れないところ、会議ができない部分でございますので、現在のところ501会議室にそういうデータが入るような端末を持っていきまして、対応をとっているところでございます。やはりデータが即確認をでき、そして長である市長の、防災本部長が判断がすぐできるような形のセンター、そういう場所というものは必要であるというふうに考えております。

以上です。

○委員（上野一誠） 私は、いろんな原子力を抱える立地自治体としては立派な防災センターを抱

えてます。今度消防庁舎ができたんですけども、有事に対するセンターとしてのあり方が極めてこれに目を向けてない。ということは、いざ機能は、端末はあったにしても、みんなパソコンを持って、またそこにテーブル着かれるかどうかわからんけれども、そのことは、この今の現状、立地自治体としては地域防災も含めて、やっぱり指揮できる形をしっかりとつくる必要があるというふうに思っておりますので、これ意見、要望としてしっかりお考えいただきたい。そのことが地域防災、住民に対する指揮系統が明確に動いていくというふうに思っています。

○委員長（橋口博文） 意見、要望です。

○委員（佃 昌樹） この避難の問題についての責任の所在。原子力規制庁は指針を出した、そして今回の審査についても、避難の件についてはノーチェックです。どこもチェックをしない。国はそういうふうにしてチェックをしない体制をとっている。それから、県の交渉に行ったら、人ごとみたい、肌で私たちが感じるのは、調整はします、調整はしますですよ。だから、親身になって県が前に出るということはありません。県から前に出てやろうという、それはない。全然感じられなかった。

それから、九州電力について、鹿児島支店で交渉をやりましたけれども、これについては、要請があれば協力をします、この程度です。じゃ、要請がありましたか、協力をしましたか、具体的なものは何もない。一切ない。避難計画は、誰もチェックをしないんです。立地自治体が責任を持ってつくらざるを得ない問題なんです。

したがって、この席でどんなに住民に対して薩摩川内市が避難計画について、また経路や施設について責任を持てるかということに尽きてくるわけ。誰も責任持たんから、そういうふうに今なってるわけです。

そこで、福島第一原子力発電所の教訓は何だったか、いつも福島第一原子力発電所を言うけれども、あの楢葉町は全部避難しましたけれども、楢葉町の生活支援課の主幹の方が言いました。ずっと避難所生活を自分もやってきたと。一番の課題や問題は何かというと、プライバシーですと。

そこで、今回のあなた方のその基準というのか、この部屋に何人入れる、この部屋は何人収容できるといったような基準を一人当たり2平方メートル

ルと聞きました。簡単に言うと、畳1枚分ぐらいですよ。考えてみてくださいよ。例えば、6畳の間に6人入った。避難所ですから、避難ということは、そこに生活が伴うわけ、先ほども出たように、6畳に6人入って、これが自分の家族だけだったらいいけれども、他人が入ってるわけ、耐えられないよ。そんな計画なんですよ、あなた方の計画は。プライバシーが守れて、子どもも入ってる、老人も入ってる。老若男女、全部入ってる。女性も入ってるし、いろんな人が入る中で、一人2平方メートル。これが一時的な退避所だったらまだいい。一時的な退避所だったら我慢できる、耐えられる。

しかし、避難所だから、そこには生活がかかってくる。避難生活の中で、何日そこにおればいいのかわからないけれども、福島第一原子力発電所の教訓として、入られた、一緒に生活した人は、やっぱりこれはプライバシーをどう保護していくか、これが最大の課題でしたとおっしゃってるんです。一人当たり2平方メートルという基準は、私は、このプライバシーを守るということは不可能だと思ってるんです。一時待避所であれば、これでいいですよ。だけど、そこに、3日、4日、1週間という生活の場所となると、それ意味合いは全然違ってくる。

そういった意味で、誰も責任はとらないんです。だけど、あなた方は2平方メートルで、そういうふうにつくった。チェックもしないわけだから、それは通っていきます。だけど、私たちのこの場で、じゃそれがいいのか、それで通すのかどうかというのは重大な問題です。誰もチェックしない、責任をとらないというんだったら、薩摩川内市の我々がとるしかないんです。そのこのそういう観点から言うと、今回施設を見せてもらいましたけれども、これは率直に言って、一時退避所であれば、これでいいのかもしれないと、こう感じました。福島第一原子力発電所の教訓を生かすのであれば、避難所としては甚だいかなものかなと思います。

それと、もう一つ、受け入れるところから言うと、スクリーニングポイントをやっぴりきちっと設定しておかないと、受け入れ側は受け入れられないということになりますので、そのこのところはどこになるのか、ずっと私も見て、どこが一番適当かなと思いましたがけれども、これは渋滞も必ず起こりますから、このことについてもきちんと

配慮をして、早目に準備をしておかなきゃいけないかなというふうには思いました。

まず、2点お伺いをしたいと思います。

○危機管理監（新屋義文） 1点目の避難所の関係です。

プライバシーの保護がおっしゃるとおり、最大の問題であると思います。例えば、施設の中にお部屋が幾つかあった場合については、例えば女性がいる人とか、子どもさんがいる方をそういう部屋に集めて避難していただくとか、そういう対応はとっていかないといけないと思いますし、また要援護者と言われる方が避難生活が辛いという場合にあっては、そこから福祉避難施設とか、各施設等へのそういう動き、移送とか、そういうものも対応しながら、考えていかないといけないというふうに考えております。

実際に2平米で収容人員は決定をされておりますが、満杯でそれをそこに、例えば500人の収容能力のところ500人を当てはめてるということでは、今のところは計画ではございませんけれども、ある程度の余裕はあるんですが、先ほど井上委員からありましたとおり、大きなスペースでは、間仕切りのそういう部分についても考慮していかないといけないというふうには考えております。

2点目のスクリーニングポイントでございますが、これについても御存じのとおり、県に対してポイントの決定というの、今依頼をしているところでございます。

以上です。

○委員（佃 昌樹） 責任の所在について、あなた方は責任の所在を負ってるという自覚があるかないか、ちょっとそれを聞きたい。

○危機管理監（新屋義文） 市民の安全と安心、そして平穏な生活を守るという部分については、市職員、市は責任を持つてるというふうに思っております。

以上です。

○委員（佃 昌樹） 自然災害等のそういう意味じゃなくて、原子力災害においてという限定つきでお聞きをしたいと思います。

○危機管理監（新屋義文） それは、原子力もそうですし、自然災害もそうです。その責任がどこにあるかではなくて、市民の安全と安心を確保していくという責任は、市は持つてるというふう

思っております。

以上です。

○委員（佃 昌樹）わかりました。

○委員（井上勝博）安全が確保することを責任ということでおっしゃったので、その責任について重く受けとめる必要があると思うんです。

ただ、まだ十分じゃないと、当局の側も認めていращやるわけですので、その責任は最後まで負っていただきたいと思います。

それで、ちょっとお伺いしたいのは、スクリーニングポイントが決まらないんだけど、スクリーニングポイントは何か所つくる予定なのか、そしてスクリーニングポイントで一体1台の車や人についてどれぐらいの時間がかかるのかと、そういう概要すらも決まってないんですか。このスクリーニングポイントが決まらないから何もわからないというのではなくて、スクリーニングポイントはどのようなもので、何か所つくらなきゃいけないと、そういう何らかの文書化されたものはあるんですか、そこをちょっと確認したいのと。

それから、先ほど避難場所が変わったときには、例えば鹿児島市に避難されている方々がSPEED Iやモニタリングポストの結果、ほかの場所に移動しなくちゃいけないという場合については、そこに住んでいる地域の住民も移動しなくちゃいけないわけですけども、その避難所をどう確保するのかというのは、臨機応変というのは、言葉だけの話であって、実際に学者の方が指摘されているように、最低でも2カ所は確保しておいて、そして風向きによってはこちらのほうに行きなさい、こちらのほうに行きなさいと、その際の地元の住民の人たちもどうするのかということまで含めて、避難所というのは考えなくちゃいけないというふうに思うんです。これは物理的に可能か不可能かという問題じゃなくて、そうしなければいけないんですよ。そうでなければ、混乱しますよ、絶対に。情報が正確に伝わるという保証はどこにもないわけですから、そこはどうお考えなのか。

○防災安全課長（角島 栄）スクリーニングポイント並びにそのポイントは何カ所になるか、また時間はどのぐらいかかるかということにつきましては、ポイントにつきましては、方針としましては30キロを超える付近等ということに、これになっておりますが、その時間等については1台

幾らとか、そういうのはまだ確認していないところでございます。

また、情報の伝達につきましては、いろんな媒体等を使いまして、住民には情報を正確に伝えていきたいと考えているところでございます。

以上です。

○委員長（橋口博文）済みませんが。

○委員（井上勝博）スクリーニングポイントについては、30キロを超える付近ということはバスの中でもお伺いしましたが、一体何か所をつくるつもりなのかとか、そういったことも決まっていないのか、お知らせ願いたいと。

それから、情報の云々ではなくて、避難場所は、最低2カ所は考えておかなければ混乱しますよと、臨機応変という言葉だけでは、絶対に誰も信じませんよということを言ってるわけで、これは一般質問でもやりましたけれども、やっぱり最低2カ所というのは確保せにゃいかんと思いますよ。その辺のお考えというのは、先ほどされると言ったわけだから、シミュレーションの結果、モニタリングポストの結果、その避難所から移動することも考えているとおっしゃってるわけですから、その際にどこへ逃げるのか、地元の住民も逃げなくちゃいけないんだけど、どうするのかという問題は、絶対臨機応変にはいかない問題です。

だから、最低反対方向に2カ所はつくらなきゃいけないんじゃないかという指摘は、本当にそうだというふうに思うんです。そこを答えてない。

それから、バスについては、バス協会との協定がまだ結ばれていないというお話なんですけど、何が問題になっているのか、バスの台数はどうなっているのか、運転手はどうなっているのか、その辺については、わかる情報だけでも教えてください。

○委員長（橋口博文）済みません。今発言中ですけども、この後、休憩せずに続行していくのか、あるいはここで休憩したらという、どっちがいいですか。

[発言する者あり]

○委員長（橋口博文）ここで休憩します。再開は1時で。

~~~~~  
午後0時4分休憩
~~~~~

午後1時 開議

~~~~~

○委員長（橋口博文） 休憩前に引き続いて、委員会を開会いたします。

○危機管理監（新屋義文） 私からは、2カ所の避難所の確保についてという御質問について御答弁させていただきます。

例えば、避難先において、次に避難をしなければならぬときに、本市の市民以外にも避難をしないといけない場合があるのではないかということで、2カ所の避難所の指定が必要ではないかという御質問でございましたが、本市の市民については、先ほど御説明している部分についてと変わりはございません。ほかに準備してある部分への避難ということになります。例えば鹿児島市民の方も一緒に避難という場合については、例えば県内で、ほかに8市町村の避難先がそれぞれ確保されておりますので、その辺については鹿児島県が中心となって、9市町村との調整をしていただくものと考えております。

そのほかスクリーニングポイントとバスについては、課長のほうから答弁させます。

○防災安全課長（角島 栄） スクリーニングポイントにつきましては、詳細につきましては、現在のところ示されていないところでございます。

また、バス協会につきましては、県のほうと県のバス協会と、ただいま協議を進行しているということは確認してはいるんですが、詳細については、まだ聞いてるところではございません。

以上です。

○委員（井上勝博） 2カ所以外の避難所の確保という問題については、実際モニタリングポストやSPEEDIによって、その避難場所を変えなきゃいけないということが想定されるわけですので、そうであるならば、どこに避難するのかということについてはあらかじめ決めておかなければ、現場では情報がいろいろと飛び交うということになりますので、やっぱりその準備をする必要があると。その準備をする必要がないというふうに言われるけれども、そんなに臨機応変にできるものじゃないでしょう。今の避難所ですらも、どうやって行けばいいのかということについては周知できていないわけですがね。

ですので、あらかじめそういう2カ所と、風向きを考えて、正反対の方向2カ所と、熊本県にな

るかもしれないですけども、熊本県とも協議をしなくちゃいけないんじゃないかということなんです。そこは、やっぱり現実的に考えなきゃいけないと、もちろんその地域の住民がどこに避難するかは、その地域の自治体が考えなきゃいけない問題ですから、だから、それとの関係で、整合性ができるかどうかということについては、県がやっぱりせにゃいかんですよ。

だから、県をも動かさなきゃいけないというふうに思うんで、せめて市としてはそういうことも想定してるわけだから、県に対しては意見を述べていく必要があると思うんですが、その意思があるかどうかということ。それが1点です。

それから、スクリーニングポイントについても、全く何も情報がないというの。余りにもこう避難計画が。じゃ一体いつになったら避難計画が、ちゃんとしたものができるのかということになります。スクリーニングポイントは、そこを通過しなくちゃいけないわけですので、そこでどれぐらいの時間がかかるのか、何カ所設ければいいのかということとかかわってくる問題ですから、せめて何カ所ぐらいはということ、県としては決めているはずなんです。それを公開しないのはなぜなのかということが、疑問に残ってくるわけです。

だから、計画の前提となるポイント数はどうするのか、30キロ圏を過ぎたところと言うけれども、ポイント数、そしてスクリーニングにかかる時間、それから設備はどうなってるのかということ、強く県のほうに情報公開を求めてほしいと思うんです。

三つ目、バスの問題ですが、これはある自治体での議員の質問の中で、バス協会は責任を負えないというふうに言ってるということなんです。それはバスが何台かというだけではなくて、運転手の確保が難しいということなんです。そういったことも全く聞かされていないんですか。県のほうからはなぜおくれるのか、いつになったらバス協会との協定ができるのか、バスがなければどうするのかということ。車で避難される方はいいにしても、車を持たない方、また体の弱い方など、バスで逃げざるを得ないという人たちについては、バスが迎えに行きますというふうに約束されているわけじゃないですか、避難計画の中で、バスが来ますという約束は、今できないという状態です

よね。

その三つお願いします。

○危機管理監（新屋義文） 1点目の関係です。

県全体的な避難の対応については、県が行っていくということで発言もあると認識しております。今後そういう手だてをとっていただけたらと思っております。スクリーニングポイントとバスの関係、スクリーニングポイントについては、まだ詳細な決定があったという旨の報告も受けてませんし、決まっていないということと、バスの関係については、先日参りましたときには鋭意、交通政策課のほうで取り組んでいるということで御報告を受けたところです。

以上です。

○委員（井上勝博） 非常に大事なポイントが、このスクリーニングポイントをどうするのか、バスはどうするのかということは基本、避難計画の根本にかかわる問題だと思うので、これが決まらないという状態のもとで、避難計画はできましたということはいえないと思います。それは避難計画の説明会のときにもバスの現状、それからスクリーニングポイントの現状、こういったのも含めて、市民には報告してほしいと、いただきたいと、そこはどうでしょうか。説明会の中で、そういったところはきちっと説明するべきだと思います、今の現状は。どうですか。

○防災安全課長（角島 栄） 住民に対する説明会の中では、先ほど危機管理監のほうも言われましたように、スクリーニングポイント並びにバス協会との件につきましては、現在、県のほうで鋭意進行中でございますというのは、住民の方にも説明しているところでございます。

以上です。

○委員長（橋口博文） ほかに。

○委員（川添公貴） 避難経路を実際通らせていただいて。UPZ圏内については、自宅待機が主、最初は自宅待機をするということで。その後、避難ということを鑑みると。実際通らせていただくと、集団のバス利用、集団で移動したほうが効率がいいのかなという思いがするんですが、今質問があったんですが、準備をどうのこうのって、ちょっと若干懸念してるのは、国土交通省が鹿児島県においてはバスの保有台数が多いということを指摘してるんです。

というのは、自由化において、バス業界のバス

が相当ふえてきて、需要と供給のバランスが崩れてるということなので、減車の傾向にあるのかなと思ってますので、その辺をどう捉えていらっしゃるのかということが1点。

それから、PAZ圏内については、一斉に連れて逃げるべきだろうと考えるので、UPZ圏内について、抽出でも構わないんですけど、よくあちこちの報道機関のアンケートじゃないんですけど、100人程度でもばちっと出すわけですけど、抽出でも構いませんので。自家用車を利用しますか、公共交通機関、特に準備したバスを利用しますかという避難における経路を見たときに、そういうアンケート等を若干とってみる必要があるのかなと思いますので、そこをとってみるお考えはないのかどうか、そこをまず2点お示しください。

それから、3点目です。

私の考え方は、1次避難所、きょう、今ここにあります避難施設なんですけど。考え方として、捉え方として、1次避難所という捉え方が大きいのか、それとも滞在型避難施設のほうが大きいのか。私は、個人的には見させていただいた限りは1次避難所と。1次避難所ということはせいぜい1週間程度までだろうという思いがあるので、そのような考え方でいいのかどうかです。というのは、1週間の間で福島県を見ても、即、旅館の手配とか仮設の手配とかというのがありましたので、そのような考え方でいいのかどうか、3点お伺いしたい。

○防災安全課長（角島 栄） UPZの避難について、バスの保有台数が多いということで、今減少傾向にあるということでありました。どう捉えているかということでした。バスにつきましては、現在、そういう台数とか、そういう減少してることを確認していないところでございますので、またそれは確認いたしまして、確保のほうができるようにしていきたいと考えております。

また、UPZの抽出につきましてはアンケートにつきましては、現在、UPZにつきましては高齢者等を中心に個別訪問等を計画しているところでございますが。全市的にアンケートをとって、自家用またはバスの利用となりますと、行く行くはとっていく必要があると思うんですが、現在のデータの中では自家用車の保有台数並びにバスの台数等を考慮し、シミュレーション時間につきましても、自家用車での乗り合わせ等をしてありま

すので、その方向で、現在のところは考えているところでございます。

また、1次避難施設の捉え方についてでございますが。避難先の避難施設につきましては、今のところ1次避難所ということで、福島県でもございますように、そういう1週間を超える場合とある期間が長くなる場合は、先ほども委員のほうからございましたように、ホテル等の活用を進めてまいりたいと思います。

以上です。

○委員（川添公貴）やはり2平方メートルのところとということになると、1次避難所として対処したほうが一番いいだろうと思いますので、そのような体制で、今後計画をまた煮詰めていただきたいと思います。

それから、先ほどの質問では、全市的にということじゃなくて、抽出してと言いましたので。例えば説明会等々に行かれたときに聞くとかという手法もあるのかなと。そうすると、おおむね100人の中で20人、ということは20%の方がバスが欲しいよねというような意見があれば試算、その避難経路の道路の幅等を考慮して調整ができるのかなと思いますので、一つの手法ですから、考えてはみていただきたいと思います。1次避難所ということで理解いたしました。

以上です。

○委員（井上勝博）旅館とかホテル、手配するというけれども、実際、私、3カ月ぐらい、市から南相馬市に行って、体育館で避難されてる方がいらっしゃるわけで、これは全員というわけにいかないと思うんです、旅館やホテルというのは。できるかのようなお話でしたけども、それは数値的な裏づけを示して、どれだけ旅館やホテルが収容できるのかということは、裏づけを示して答弁していただかないと、何かできるかのようなふうに錯覚するんです。そこはどうでしょう。

○防災安全課長（角島 栄）避難の収容人員等の関係であると思いますが、避難につきましては風向等を考慮しまして、避難先につきましては全市的に全員が避難するというのではなく、風向等を考慮した上で避難するというです。そういう避難住民の数等につきまして、そういう県の調整等をいただきながら、そういうホテル、旅館等の調整をして収容していきたいと考えているところでございます。

○委員（井上勝博）それは裏づけをもとにして、ホテル、旅館がどれだけ避難できるのかということも示していただきたいと、それはそういうふうと言われるのであれば資料も後で示していただきたいと思うんですが、委員長のほうからお願いしたいんですけど、いいですか。

誰が旅館やホテルにそんなふうに行けるのか、誰から優先するのかとか、そういうのというのは全く示さないで、漠然と言われたのでは困ると。

○危機管理監（新屋義文）一つの手法として、今、防災安全課長が答えたと思います。確かに福島県の場合も二、三カ月、そういう一時的な避難所としての避難所に避難をしている場合があります。その際については、やはりその生活環境を整備していくという形で対応し、どうしてもホテル、旅館、そして公営住宅があてれば、そちらに入れていただくとか、そういう形をとりながら、さらに長期になっていく場合については、今度は仮設住宅を整備していくとか、いろんなそういう災害対策の復旧・復興の対応をとっていくことになると思っております。

以上です。

○委員長（橋口博文）ほかにないですか。

○委員（川添公貴）私の質問を追随して言われたので、あえて言うておきますけど、臨機応変というか。そのときになってないと。空き室状況とか、いろんなこと等、季節もわかりません。だから今から把握しておくというのは難しいので、そういう心構えが必要だよ。1次避難所なんだからということの意味なので、福島県の事例として、一斉に逃げたのは津波の影響で逃げたのか、それとも原子力の影響で逃げたのかというのは、私も実際調べてないのでわかりませんので。この原子力災害一点としてどれだけの人数がどうなるのかという福島県の現状は、私も数値を持ってませんので、何とも言えませんけど。やはりその心構えが重要だろうと。1次避難所なんですから。そこだけ大事だということで申し添えておきたいと思えます。

以上です。

○委員（佃 昌樹）計画をつくられて、かなり時間たっていると思います。もういつも回答は、バスの場合には、県がバス協会と調整をしています、これ何カ月か続いていると。具体的なことを聞きますが、薩摩川内市でバスを利用するという

団体または学校、施設、そういったところの積み上げは既にされていると思います。積み上げたバスの台数は何台かで、県と交渉をするときにどういふような交渉をやっているのか。薩摩川内市として、例えば1,500台必要なら、1,500台必要だと、だから1,500台の確保じゃなくても、1,000台でも確保してもらいたいと、具体的な数をもって県と交渉をやっているのか。先ほども言ったように、県のほうは他人事なんです、はっきり言って。

だから、能動的に、主体的に、こちらのほうから働きかけていかないと、いつまでたたって、県は調整、調整と言いますよ。積み上げた具体的な数字、そして具体的に県とはどういう話し合いをやっているのか、その辺のところをお話を願いたい。

○危機管理監（新屋義文） 例えば、バスの積み上げの段階で、例えば学校については、今家族に迎えに来ていただいてという部分でありますので。それについてはちょっと積み上げのなところは、今のところできておりませんが……。今ちょっと資料をとり職員が行っておりますけれども。現在、鹿児島県から大体バスがどのくらい必要かという部分で照会があって、それを回答した書類がありますので。それについてちょっと今手元に数字がございませんけれども、そういう照会がありまして、調整をしていただいているところでございます。

以上です。

○防災安全課長（角島 栄） PAZ内のバスの必要台数の調査でございますが、台数につきましては、大型バス50人乗りといたしまして、昼間が18台、夜が15台という算出でございます。

それと、5キロから10キロ圏内のバスの必要台数の調査でございますが、これにつきましては、自家用車1台に二人乗車という、避難をするという仮定で出した台数を報告しているところでございます。それにつきましては390台ということで、県のほうには提出したところでございます。現在のところ調査のほうが、今10キロまでについて県からの調査がございましたので、10キロまで今調査しているところでございます。

以上です。

○委員（佃 昌樹） ほかの市町村もしてると思うんです。

だけど、原子力発電所立地の膝元として、被害は他の市町村に比べて格段に違うわけですから、その辺のところは力を入れて、きちっと薩摩川内市の要求が通るようにしてもらわないと、困るんじゃないかなと思いますので、次は確保できたというような回答が欲しいです。頑張ってください。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（橋口博文） 質疑は尽きたと認めます。

次に、委員外議員の質問はありませんか。

○議員（福田俊一郎） 当局と、それから委員の方々と、この避難所、避難計画等についていろいろとお話をこの番外から聞かせていただいておりますけれども、本市、基礎自治体でつくる避難計画については、なかなかさまざまな広域なところとか、今のバスの問題にしても、鹿児島県下全域のそういうデータをもとにつくらなければならないということを考えますと、なかなか実効性のある計画が、仕上がるのがいつのことだろうというふうに感じ取りながらお聞きしとったところです。やはりこういう原子力発電所の過酷事故があったときの第一義的な責任は、原子力発電所を運転する電気事業者でありましょから、電気事業者の事故があった際のそこに住む住民の避難に対する責任も問われる以上は、電気事業者もこういう避難計画等についても、いろんな対応をしていかなければならないんじゃないかなというふうにも思いますし、また国にしても、国はエネルギー政策の中で原子力発電を推進しようという立場から、この避難計画についても基礎自治体、あるいは鹿児島県に任すだけでなく、国もこのところには、推進する以上は力を入れていく大きな責任があるかというふうに思っています。

したがって、わずか数人の防災安全課及び関係する課で、薩摩川内市がこうして一生懸命対応はしておりますけれども、限界はある。国の人材、人的支援とか、あるいは財政的な支援がなければ、この原子力にかかわる地域防災計画の策定については、なかなか実効性のあるものになっていかなんじゃないかなというふうに思うんでありますけれども、その点についてどのように本市としては考えておられるかをお尋ねしておきたいと思えます。

○危機管理監（新屋義文） 御指摘のとおり、市だけではできない計画であるというふうに認識しておりますし、県に対しても、国に対しても、そ

ういう協議の機会等を捉えながら協力依頼、一緒に計画をつくっていただくように現在も要望しながら取り組んでおりますが、今後につきましても、なお一層そういう協力依頼をしながら行っていききたいと思います。8月には、また知事への要望等も計画されておりますので、その中でも、またお願いをしていきたいと思っております。

以上です。

○委員長（橋口博文）質疑は尽きたと認めます。

△安定ヨウ素剤の配布について

○委員長（橋口博文）次に、安定ヨウ素剤の配布についてに入ります。

当局に説明を求めます。

○市民健康課長（宍野克己）市民健康課でございます。お手元に1枚紙で、安定ヨウ素剤の配布に関する説明会及び配布会の実績についてという資料がございますので、よろしく申し上げます。

1番目に、説明会の開催の結果でございます。

滄浪から寄田、峰山、水引と、6月17日から都合9回行っております。計画では、水引地区の7月8日の次に、9日、10日ということで予定をしておりましたが、台風の襲来で延期ということで、7月22日に、この2回分をまとめて行ったところでございます。

通知の世帯につきましては2,388、通知者数でいきますと、4,715名ということでございまして、説明会に参加された方は1,352名、問診票の受付者数につきましては2,756と。これにつきましては各家庭、世帯内であれば、代表が1名で、とりに来てもいい、説明を受けてもいいということにしておりましたので、こういう結果になりました。提出率としては58.45ということでございます。ちなみに、一番多かったところが、滄浪の73.8でございまして、一番少なかったのが、峰山の7月1日の39.9ということでございました。

続きまして、問診の2,756の内訳でございます。

配布可能となった方が2,661ということで、医療機関受診勧奨者、この方につきましては当日医師も同席して説明も問診も行ったわけですが、その個人の方の既往歴、病状等を勘案して、医師に診てもらったほうがいいという方が47名いらしたということです。主な疾病につき

ましては、甲状腺の疾患とか人工透析を受けてるとか、そういったものが主なものでございました。

あと、不配布者48名ということになっておりますが、これは当日医師の間診によりまして不配布と決めた方が9名でございます。内訳は、甲状腺の疾患、造影剤の過敏症、ヨード過敏症というようなことで、この方々につきましては禁忌者ということで、配れないということで、9名の方、それから受取辞退、これが39名ということでございまして、内容につきましては入院が31名ということで、一番多くて、入院されて辞退されたという方が主な方でございます。

それから、配布会の開催結果でございますが、7月27日、日曜日でございますが、午前7時から午後5時まで、会場につきましては5会場で行いました。配布者数につきましては、13歳以上と13未満で薬の数が違うわけでございますが、それぞれ書いてあるとおりで、2丸につきましては2,273、1丸につきましては1,477ということで、合計2,420名の方が来られて、丸数につきましては4,693が使用しております。

また、配布の際にはそれぞれの個人ごとに小さい袋に入れまして、名前と年齢に伴う丸数、13歳未満は1丸とか、それ以上は2丸とか、それぞれ個人ごとに丸数を書いたものを各世帯ごとにちょっと大き目の袋にそれぞれ入れまして、そしてまた飲む内容の説明書もその中に同封してお渡しをしたということでございます。お渡しできた配布率が87.8ということでございますので、10%強がとりに来られてないということでございます。

あわせて、さきの説明会に来られてない方も含めまして、4番でございますが、今後のスケジュールといたしまして、9月以降に説明会、配布会をさらに開催して、来られなかった方、配布漏れの方につきましては逐次行っていききたいと、日程につきましてはまだ書いてございませんが、今現在、県と、それから医師会に打診をしております、決まり次第、またお知らせをしていきたいというふうに考えてございます。

以上で、簡単でございますが、説明のほうを終わります。よろしく御審議方お願いします。

○委員長（橋口博文）ただいま当局の説明がありました。これより質疑に入ります。御質疑願います。

○委員（井上勝博）新聞報道でもありますように、住民の間ではいろいろと戸惑いとか不安とかというのが出たというふうに報道されておりますけれども、説明をされて、住民から疑問とか不安の声とか、そういうどういう声が出されたかというのをお聞きしたいと思うんですが。

○市民健康課長（宍野克己）今回の説明会に来れないんだが、どうするんだという意見が一番多かったと思っております。それにつきましては、先ほど申しましたとおり、9月以降に脱漏の方々の分も考えておりますということで説明しました。

また、いろいろ出ましたが、紛失した場合はどうするんだというようなこと、これにつきましては基本、再交付の予定ではございますが、今預かっている19万3,000丸につきましては、それぞれ住民1回分でございますので、それぞれ理由等をお聞きしながら、慎重にまた再交付もしたいというふうな説明をしました。

それから、飲んだ後、気分が悪くなったらどうするんだということでございました。これにつきましては、すぐ病院に行っていただきたいということでお願いをしております。

それと、昼間、学校に行ってる生徒とか、それから仕事の関係でPAZ内に来ている方々には配ってないが、どうするんだという意見もございました。これにつきましては、今現在は、先ほど申しましたとおり、1回分のみでございますので、さらに県にも要望しまして、それぞれダブルで学校とか、それから会社等に置けないかを検討していきたいということで、県の薬務課長も答弁しておりました。

それから、飲むタイミングはいつかということでございますが、これもその効果が24時間ということでございますので、早まって早く飲んだからということでは、なかなか副作用の関係もあるということから原則、原子力規制庁のほうがその必要性を判断して、そして自治体に通知をして、自治体が口頭で行うということでしました。

それから、保管の場所は、冷蔵庫はどうかという話もございましたが、これにつきましては冷蔵庫では誤飲の可能性もあるので、できれば薬箱とか、それから避難グッズ等の袋に入れて、紛失を防止していただきたいというふうなことを言ったところでございます。

ほかにもいろいろございましたが、大体主なもの

としては、以上のようなことでございました。

○委員（井上勝博）報道では、学校に備蓄を望む声というような報道もされております。これは紛失した場合とか、外出していたときに飲む必要に迫られたときにどうするのかということだったと思いますので、これはちゃんと検討していただきたいというふうに思います。

それと、ちょっと気になるのは、3歳未満の乳幼児に迅速に、速やかに、飲み薬になるでしょうけれども、連れていってできるんだらうかという心配。これについての手配、真っ先に飲みなさいというふうに原子力規制委員会が指示したとして、そういう3歳未満の子どもが一番影響を受けるだろうと思うんです。甲状腺が活発に分泌してたりする子どもたちこそ影響が大きいというデータもあるようですので、そういう人たちを、そういう飲み薬があるところに早く連れていけなくちゃいけないですけども、どのぐらいで連れていけるのかとか、そういう問題があると思うんです。そこはどのような検討がされてるんでしょうか。

○市民健康課長（宍野克己）おっしゃるとおり、3歳未満につきましては、対象者が6月1日現在で57名ということでございます。こういった方々につきましては、以前から一般質問等でもありましたとおり、基本は避難所で水薬を溶いて飲めますのが基本でございますが、そこに行きたくても行けない方とか、事情があって行けない方等は、どうするという問題等も含めて、今、県とも協議をしているところでございますが、一つの考え方としては、先ほど来あるとおり、スクリーニングポイント等を通られる際に、そういった方々を早く見つけ出してお渡しできればなというふうなことも一つ考えながら、県とも協議を進めているところでございます。

以上です。

○委員長（橋口博文）ほかにないですか。

○委員（川添公貴）安定ヨウ素剤を飲む場合に、基本的に飲むのは大事なんだけど、その前段として放射性物質、質量が133と131、半減期が20時間と8日のやつがあるんだけど、それを一応防ぐということで、これを防ぐためには、まずは一番先にしなければいけないのは触れない、だから屋内退避をしておくべきだろうというのが、ほんでその次に服用したほうがいいと、同時にいろんな方法あるんでしょうけど。段階的に言うと、

それを踏んだほうが良いというのが学説なので、先ほど言って、避難所に来られるということは屋内退避、これはいいとして、じゃどこか飲むためにわざわざ行ってもらおうということになると、被曝のリスクを物すごく遭いますよね。

だから、逆に電話連絡等の組織、仕組みをつくらせておけば、こちらから出かけていって服用させると、被曝地帯で被曝する可能性が低くなると思うんですが、どうでしょうか、その点、1点です。

それから、年齢が40歳以上は、もう一回問診をかけて、安定ヨウ素剤を飲んでいいのかどうかというのを確認する必要があるということが医学的には言われているので、現在、38歳、39歳の方が40歳を超えてきます。次の薬の更新期に、そのときに問診をされるのかどうか、それとあわせて外部から来られてる方々は必ず問診をする必要があるだろう。安定ヨウ素剤による弊害のほうが大きいとされてますので、もし障害があったら、その辺の体制をどう考えていらっしゃるのかということ。

それから、もう一回確認ですが、委員のほうでは原子力規制委員会ということで出た。そちらは原子力規制庁という判断をされたんですが、私が持ってる資料では原子力規制委員会が一義的に判断をして、災害対策本部に連絡をして、災害対策本部から各自治体に服用の有無を連絡するとなっていますが、間違いないかどうかを確認したい。

次に、安定ヨウ素剤を服用するタイミングについて質問があるんですが、これは今言った形で、配る体制はあるんですけども、事前配布をしてありますので、そこのきちとした連絡は、もう一回確認ですが、できているかどうかということです。

それから、服用に際しては、医療責任者というか、現場責任者、地域の医療の事情に一番詳しい人、地域の医療を知っていらっしゃる方を指揮者として置いて、その指揮者のもとで全てを判断していくべきだろうということが言われているんですが、その辺の体制はどうなってるのか、お聞きしたい。

以上、4点だったと。

○市民健康課長（宍野克己） ちょっと6点ほどあったかなと思ったんですけど。

ちょっと答えやすいものから先に、先ほど原子力規制庁と申しましたが、原子力規制委員会の誤

りでございました。申しわけございません。

それから、40歳以上になったらもう一回問診をとるという話でございましたが、こちらとしては、その方々も含めて、1回問診をとってございますので、その問診票の結果でお配りをしてございますから、さらにもう一回とるという考えは、今のところはございません。

それから、医療責任者、地区の体制ですが、これにつきましても、それぞれの地区にいてもらえれば一番いいんですが、それができない場合も飲んでいただく、通報することもあります。そうした場合につきましては、先ほど申しましたとおり、必ず医療関係者がいない中でも飲んでもらって、もし副作用等があれば、そのしかるべき措置を、医療関係者を手配するなどしてとっていくという方法を考えてございます。

それから、電話でそれぞれに連絡網と申しますか、そういったのが徹底するんじゃないかということもございましたので、その辺は参考にさせていただいて、その点もそういった意見があったということをもとに協議しながら、今後の連絡の体制のあり方も含めて検討してまいりたいと思います。

○委員（川添公貴） 先ほど、流入されてる方に安定ヨウ素剤は配布をしてないので、そのとき、問診をしなきゃいけないですよ。その問診の体制がどうなのかということが一つ。

それから、私、この持ってる資料で、緊急被ばく医療に関する検討課題という資料を持ってるんですけど、この中では、40歳以上については、ヨウ素剤配布の服用の副作用ということで、ちゃんとがんのリスクと副作用のリスクのバランスをとって問診をするべきだとなっているんです。その問診をする考えはないとおっしゃったんですが、40歳以上の成人に関してはという資料を持ってるので、現在、38歳、39歳の方が40歳になったときはやるべきじゃないのかという意見なんです。

ですから、今、38、39の方の問診をとるので、もうしないというお考えを示されたんですけど。確かに40歳以上の服用に関しては有効なのか、有効じゃないのかというのは学説によっていろいろありますから、服用しないほうがより安全なのかなという私は思いもあるんですけど、そこをちょっと確認したいと思います。

それから、医療服用に関して地域に任せてどうのこうのということでありましたが、薩摩川内市のPAZ圏内は別にして、UPZ圏内も全部、30キロ圏を含めて、医療関係の指揮ということで、この検討課題の中にも、しっかりと指揮者を置いておくべきだろうということをやたっており

ます。その指揮者の、コーディネーターとして、コーディネーターもしくはコマンダーとして、いろんな医療搬送、それとも服用によって待機とかということ、指揮命令系統を一本化したほうがいい。ヨウ素剤に関して、ということがうたわれているんですが、それもしないということなんです、もう一度確認しますが、その回答で間違いはないのかどうか、これをお答え願いたい。

○市民健康課長（宍野克己） PAZ内の流入者に対して、飲み際は問診をとってからでないといけないんじゃないかというのが一つだったと思うんですが、その方々につきましては、先ほど申しましたとおり、まだお配りを、その会社にするという方向でまだ検討段階でございますので、もし置くという段階になりましたら、そういった問診をとれることができるのか、またはその辺も県ともまだ協議が進んでいませんので、今の段階では明確な回答ができないところでございます。

それから、三十八、九の方が40になったときは問診をとるべきではないかと、私が先ほど申しましたのは、前回までは40歳未満の方々にヨウ素剤配布でございました。今回は、その年齢が撤廃されております。3歳以上は全員ということで、今回の説明会につきましても、40歳以上の方も当然来ていらっしゃるということでございますので、三十八、九の方が40になってから、さらに問診をとるという考えは、1回とってあるからないという意味でございます。

あとUPZも含めて、指揮者（コマンダー）を一本化したほうがいいのではないかとということにつきましては、先ほどは医療関係者をそれぞれのところに置くべきではないかと、私がちょっと勘違いをしておりましたので、それはちょっとできないかなという話でしたが、指揮者につきましては、それは当然責任者というか、そういった一本化に対しては置いたほうが当然だと思いますので、その辺も含めて、また余り県と協議と言え

ば、また怒られるかもしれませんが、県と協議しながら進めていきたいというふうに思います。

○委員（川添公貴） 地域の医療事情に詳しいということは、また例えば遺伝的ないろんな説によって違うんですけど。大腸がんが多い地域だよねとか、何が多い地域だよねという、やっぱりある程度医療に関しては地域特性があるということを知っています。そういう意味合いで、そういう例えば甲状腺がんの多い地域だったら、無理して飲ませる必要ないので、そういうことに詳しい人をコマンダーとして置いておくほうがいいんじゃないかということなので、そこ辺は今後検討してみてください。

それから、40歳以上に私が何でこだわるかというと、私が信じてるのは、40歳以上は飲む必要がないとは思ってるので。あえて、40歳になったときに問診を受けて服用するか否かを決めていくのかと聞いたのであって。甲状腺がんのリスクと安定ヨウ素剤を飲むリスクを考えた場合は、安定ヨウ素剤を飲んだリスクのほうが大きいと私は思ってるものですから。その中でしっかりと問診をする体制をつくっておくことで、拒否ができるのかなと思ってます、私は要りませんよという。そのためにもしっかりとした——事業所に置くんじゃなくて、避難所で配布することによってそれができるから、一々事業所ごとに置くというのはいかなものかなと思ってますが、避難所に一定量を確保しておいて、問診をして配布をしていくという方法がいいだろうと、学校は別ですよ。学校は常日ごろわかっていますから、そう思うんですけど、そこをもう一回お答えを願いたいと思います。

以上です。

○市民健康課長（宍野克己） 先ほどの40歳につきましては、ちょっとさらにPAZの話で、問診の話で、問診をとった方については、再度問診はとらないと申しましたが、UPZ、30キロ圏内の方々の避難先での飲み方につきましては、先ほど言われたとおり、飲む飲まない、選択肢も本人にあるわけですので、そういったのは慎重に問診をとりながら、できる体制は整えていくべきだというふうに考えております。

また、先ほど大腸がんとか、地域の特性、その辺もそういった意見があったということは、また県と協議しながら、さらにいい方向で進めていき

たいと思っております。

○委員（井上勝博）今、40歳云々と。以前はたしかヨウ素剤の説明を受けたときが、かなり前にあったときには、40歳以上の方についての影響は余りないんじゃないかと。むしろ子どもたちのほうが影響が大きいのではないかという説明を受けたことがあって、40歳以上の人でも飲む必要があるということになってるわけですが。これは先日の新聞報道でしたか、きのうのテレビ報道で、福島第一原子力発電所の作業員の甲状腺を調べたら、甲状腺の異常が約40%見られたと。

それは通常の人よりも10ポイントぐらい多いというふうなことが報道されて、やはり子どもたちだけじゃなくて、大人にも、作業員にも影響があるんだなということを改めて自覚したわけですけども。まだ医学的に甲状腺がんの可能性にあるかどうか。チェルノブイリ事故のときに非常に子どもたちの間で甲状腺異常が多かった、がんの発症が多かったということから、教訓から安定ヨウ素剤を事前に飲むということを進めたほうがいいのではないかということになっているわけであって、ここは本当にこれからどうなるかわからないという分野だと思うんです。

ですので、念には念を入れるというか。先ほど言ったような、3歳未満の子どもたちのことは十分に検討していただきたいということや、またPAZだけでなく、UPZの方々への配布も、これは数が多いわけですから、事前に配布することも改めて検討する必要があるんじゃないかというふうに思いますので、検討いただきたいなというふうに思います。

以上です。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（橋口博文）質疑は尽きたと認めます。

次に、委員外議員の質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（橋口博文）質疑はないと認めます。

以上で、本日の審査項目は全て終了しました。

ここで、次回の委員会について申し上げます。

次回の委員会は、特段案件がなければ、既に決定している原子力規制庁の参考人招致を行う予定にしていますが、そのように進めることでよろしいですか。

中身は、まだあれしとらんですね。中身を決めとかにやいかんな。

○委員（川添公貴）審査書について。

○委員長（橋口博文）今意見が出ました審査書についてということで、受けるようにしたいと思います。

〔「審査書について説明」と呼ぶ者あり〕

○委員長（橋口博文）はい、説明。

○委員（佃 昌樹）審査書案じゃなくて、審査書について。

○委員長（橋口博文）審査書。

○委員（佃 昌樹）パブリックコメントが終わって、一応審査書が作成された後ということ。

○委員長（橋口博文）はい。そういうことです。

○委員（川添公貴）整理に時間がかかる。それがまとめた後に審査書ができるわけなので、あくまでもこれは案なんです。だから、審査書ができたとき、審査書に対して質疑応答するということでしょう。

○委員長（橋口博文）はい。

○委員（川添公貴）それではよろしいんですかね。

○委員長（橋口博文）はい。でき上がった後、説明して。そのように、参考人招致を行う予定にしていますが、そのように進めることでよろしいですね。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（橋口博文）次回の委員会は、原子力規制庁の参考人招致を行うこととします。

それでは、ここで陳情11件の取り扱いについてを申し上げます。

先ほど申し上げたとおり、今後、原子力規制庁の参考人招致を予定していますので、本日の陳情審査はここまでとし、陳情11件の審査を一時中止します。

△閉 会

○委員長 以上で、本日の日程は全て終了しました。

これで本日の委員会を閉会したいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（橋口博文）御異議ありませんので、川内原子力発電所対策調査特別委員会を閉会いたします。

お疲れさまでした。どうもありがとうございました。

薩摩川内市議会委員会条例第30条第1項の規定により、ここに署名する。

薩摩川内市議会川内原子力発電所対策調査特別委員会
委員長 橋口博文